

ダイワ外国債券ファンド(毎月分配型)ーダイワスピリットー 第92期分配金は30円(1万口当たり、税引前)

2016年11月10日

平素は、『ダイワ外国債券ファンド(毎月分配型)ーダイワスピリットー』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2016年11月10日に第92期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、30円(1万口当たり、税引前。以下同じ。)と致しましたことをご報告申し上げます。

第92期決算(16/11/10)にかかる分配金を従来の50円から30円に引き下げましたのは、現在の配当等収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを総合的に勘案した結果によるものです。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

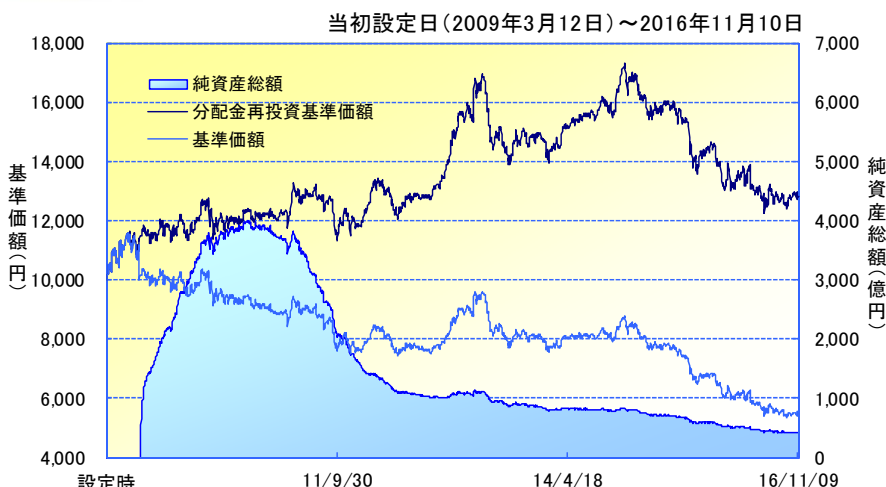
2016年11月10日現在

基準価額	5,439円
純資産総額	400億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～87期	合計*	6,000円
第88期	(16/7/11)	50円
第89期	(16/8/10)	50円
第90期	(16/9/12)	50円
第91期	(16/10/11)	50円
第92期	(16/11/10)	30円
分配金合計額	設定来*	6,230円
	直近5期	230円

*第1～87期および設定来の分配金合計額には、分割前の分配金が含まれています。分割前(第1～4期)の分配金合計額は200円です。



- ※当ファンドは、2009年7月22日に9対10の受益権の分割(9口を10口に分割)を行っています。
- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。また、受益権の分割も修正しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
- ※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

Q1 なぜ、分配金が引き下げられたのですか？

A1 現在の配当等収益および分配対象額の状態、基準価額の水準などを考慮した結果、今後も継続した分配を行ない、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。

弊社の分配金についての考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状態、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

当ファンドの分配金を引き下げましたのは、現在の配当等収益および分配対象額の状態、基準価額の水準などを考慮した結果によるものです。

当ファンドは、第44期決算(12/11/12)以降50円の分配金を継続しておりましたが、50円のうち期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。(配当等収益の状態はQ2をご覧ください。)

このような状況を踏まえ、今後の継続した分配や信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。今回、分配金を引き下げたことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金額の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q2 配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第92期決算(16/11/10)では18円(1万口当たり、経費控除後)となっています。

下記の表にあるとおり、分配金の一部を期中の配当等収益以外の分配対象額から支払っている状況にあります。この結果、第92期決算(16/11/10)では分配対象額は368円(1万口当たり、分配金支払い前)となっています。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

期	決算日	配当等収益		有価証券売買等損益		分配準備積立金③	収益調整金④	分配対象額 (分配金支払い前) ①+②+③+④	分配金	分配金支払い後 基準価額
		経費控除後 配当等収益①	経費控除後・ 繰越欠損補填後 売買益②							
第81期	15/12/10	34	26	△ 44	0	613	45	684	50	6,674
	分配金内訳		26		0	24	0			
第82期	16/1/12	35	27	△ 568	0	588	46	660	50	6,082
	分配金内訳		27		0	23	0			
第83期	16/2/10	30	27	37	0	564	47	638	50	6,093
	分配金内訳		27		0	23	0			
第84期	16/3/10	25	24	85	0	540	47	611	50	6,146
	分配金内訳		24		0	26	0			
第85期	16/4/11	28	21	△ 187	0	514	48	582	50	5,931
	分配金内訳		21		0	29	0			
第86期	16/5/10	25	18	△ 61	0	484	48	550	50	5,837
	分配金内訳		18		0	32	0			
第87期	16/6/10	26	21	11	0	451	49	521	50	5,818
	分配金内訳		21		0	29	0			
第88期	16/7/11	25	18	△ 279	0	421	50	489	50	5,506
	分配金内訳		18		0	32	0			
第89期	16/8/10	24	23	109	0	389	50	462	50	5,582
	分配金内訳		23		0	27	0			
第90期	16/9/12	26	18	△ 79	0	361	51	430	50	5,471
	分配金内訳		18		0	32	0			
第91期	16/10/11	22	21	57	0	329	51	401	50	5,494
	分配金内訳		21		0	29	0			
第92期	16/11/10	24	18	△ 43	0	299	52	368	30	5,439
	分配金内訳		18		0	12	0			

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

■ 分配準備積立金——期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立れます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。

■ 収益調整金——追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

よくあるご質問 (Q&A集)

Q3 30円分配はどのように決定したのですか？また、30円分配はいつまで続けられる見通しですか？

A3 分配金は、収益分配方針に基づいて、今後数期にわたって継続できるよう配慮して決定しています。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて、今後数期にわたって継続できるよう配慮して決定しています。ただし、将来の分配金額について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の引き下げ要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

A4 決算日(毎月10日、休業日の場合は翌営業日)の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日(毎月10日、休業日の場合は翌営業日)に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社(大和投資信託)が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ(<http://www.daiwa-am.co.jp/>)では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げるといことは、今後の運用に期待できないということですか？

A5 分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の分配金引き下げについては、現在の配当等収益および分配対象額の状況、基準価額の水準などを考慮した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン(総収益率)で確認する必要があります。

引き続き、海外の債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

Q6 最近の投資環境と今後の見通し・運用方針について教えてください。

A6

トランプ次期大統領は拡張的な財政政策を目指しているため、緩やかな引き締め政策にある米国の金融政策は、今後利上げペースが加速する可能性があり、債券市場では金利上昇のリスクがあると思われます。新興国の債券投資環境は、投資家の高利回りニーズが強いものの、先進国の金利上昇懸念があるほか、ファンダメンタルズがぜい弱な国も依然残存しており、注意が必要です。

為替市場については、米国の経済の拡大と利上げサイクル、および日銀の金融緩和が米ドル高・円安材料に働くと考えられます。ただし米国の経済政策には不透明な部分が残っているため、局面によっては一時的な円高リスクがあると思われます。

【最近の投資環境】

米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、今後米国は拡張的な財政政策が想定されるため、利上げ観測の強まりが警戒されています。それ以外の国や地域の金融政策は、技術的に追加金融緩和策が難しくなっているとの見方が台頭しているものの、おおむね金融緩和状態が継続しています。このため債券利回りは低水準で推移しています。

新興国では経済改革に取り組んでいる国がある一方で、景気に不透明感が残る国もあるなど、ファンダメンタルズ面で二極化が進んでいます。債券市場では先進国の低金利環境の長期化を受けて投資資金が流入しつつあり、全般に投資環境は良好です。ただし米国大統領選挙期間中にメキシコ強硬策を展開したトランプ氏の経済政策が嫌気され、メキシコの債券は金利上昇傾向です。

為替市場では、日銀の追加金融緩和手段に対する手詰まり感などから総じて外国通貨安・円高傾向となっています。中でもトランプ氏の経済政策を受けてメキシコ・ペソが相対的に軟調となっています。

【今後の見通し】

トランプ次期大統領が選挙公約を実行していくためには議会との協力が必要となるため、公約通りの政策が実現されるかどうかには不透明さが残りますが、総じて拡張的な財政政策が期待されます。緩やかな引き締め政策にある米国の金融政策は、今後利上げペースが加速する可能性があるため、債券市場では金利上昇のリスクがあると思われます。米国以外の先進国の金融政策は緩和政策が継続する見通しですが、米国の金利動向次第では金利上昇の可能性があると思われます。新興国の債券投資環境は、投資家の高利回りニーズが強いものの、先進国の金利上昇懸念があるほか、ファンダメンタルズがぜい弱な国も依然残存しており、注意が必要です。

為替市場については、米国の経済の拡大と利上げサイクル、および日銀の金融緩和が米ドル高・円安材料に働くと考えられます。ただし米国の経済政策には不透明な部分が残っているため、局面によっては一時的な円高リスクがあると思われます。

よくあるご質問 (Q&A集)

【今後の運用方針】

主として、「ダイワ外国債券先進国マザーファンド」および「ダイワ外国債券新興国マザーファンド」(以下、総称して「マザーファンド」と言います。)の受益証券を通じて、海外の債券に分散投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率は、信託財産の純資産総額の50%を中心に、40%程度から60%程度の範囲内とし、組入比率の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。先進国通貨と新興国通貨の見通しについての相対的な強弱感を、マザーファンドの組入比率のアロケーションに反映させて運用を行います。

各マザーファンドでの投資については、各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で先進国通貨および新興国通貨の中からそれぞれ3通貨を選定します。債券ポートフォリオは、通貨見通しと金利見通しに基づき、通貨配分と金利リスク調整を行い運用します。

以上

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

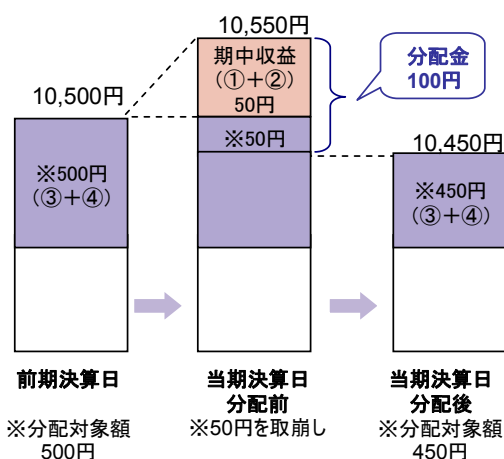
- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



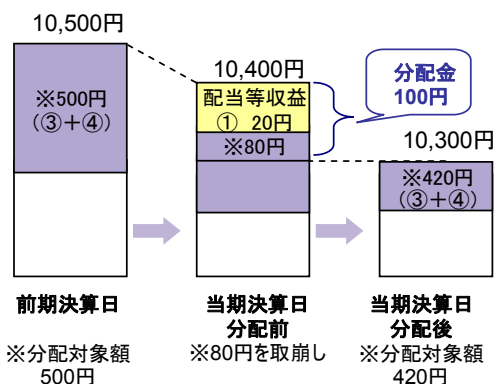
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



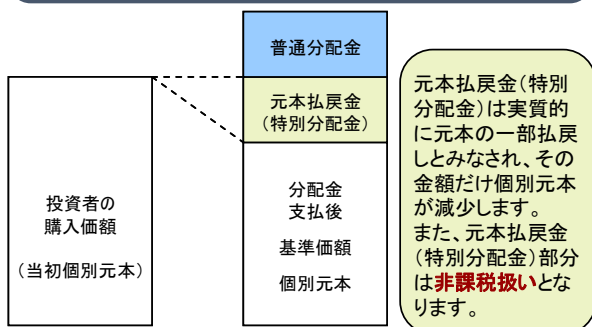
前期決算日から基準価額が下落した場合



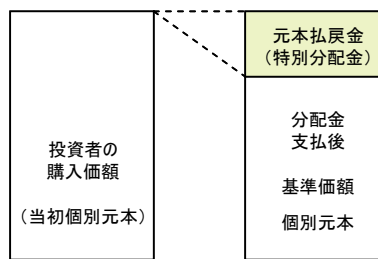
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ外国債券ファンド（毎月分配型）－ダイワスピリット－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

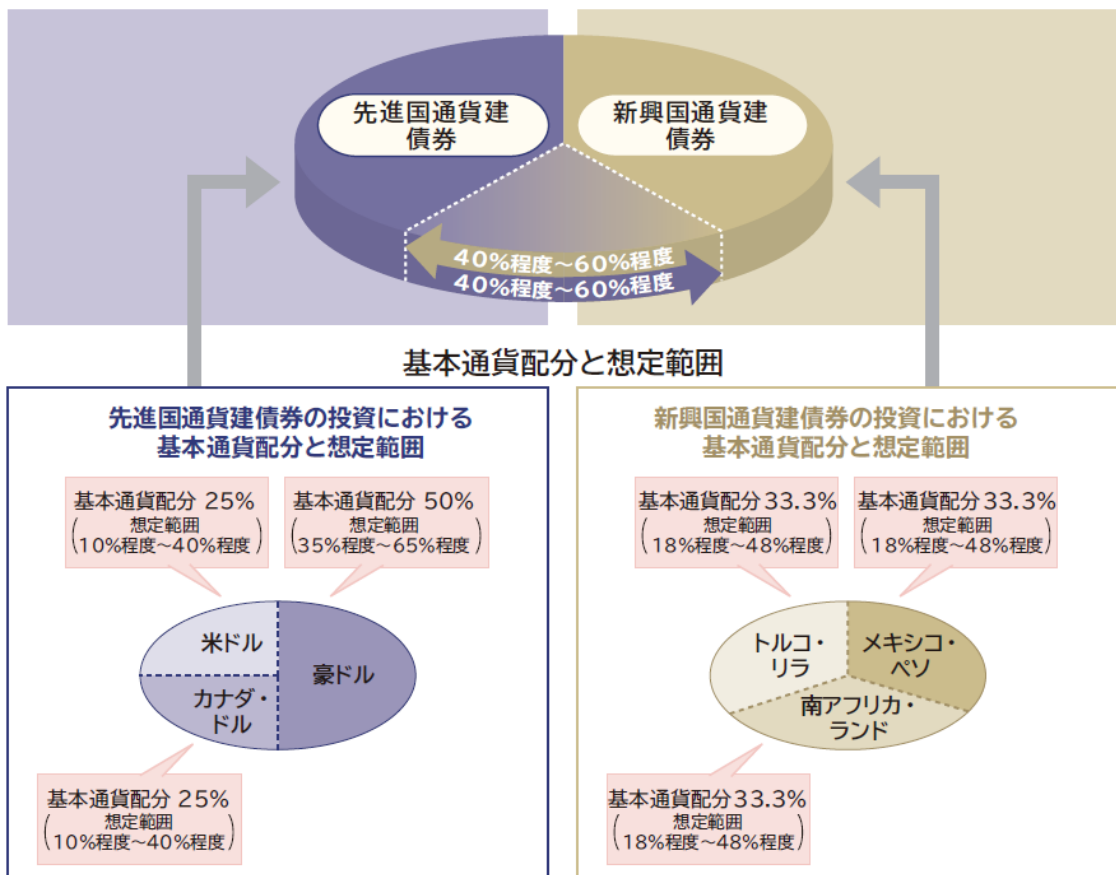
- 海外の債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 先進国通貨建債券および新興国通貨建債券に分散投資します。
 - ◆ 先進国通貨建債券および新興国通貨建債券の組入比率は、信託財産の 50% を中心に、40% 程度から 60% 程度の範囲内とします。
 - ◆ 投資対象は、各国の国家機関（政府・州等を含みます。）、国際機関およびそれらに準ずると判断される機関等が発行・保証する債券とします。
 - ◆ 先進国通貨および新興国通貨の中からそれぞれ 3 通貨を選定し、基本通貨配分を定めます。
※各国の債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模、金利水準等を勘案し、長期的な視点で通貨を選定します。
 - ◆ 基本通貨配分に基づき、金利動向等の状況を考慮して通貨を配分します。そのため、基本通貨配分と実際の通貨配分とは異なります。

（注）投資環境等が著しく変化した場合には、投資対象通貨、通貨数および基本通貨配分を変更する場合があります。

先進国通貨建債券および新興国通貨建債券の組入比率



（注）上記の投資対象通貨および基本通貨配分は、平成28年8月末現在のものであり、平成28年9月1日以降変更する場合があります。最新の基本通貨配分については、委託会社のホームページ、または販売会社にてご確認ください。

2. 毎月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - マザーファンドは「ダイワ外国債券先進国マザーファンド」と「ダイワ外国債券新興国マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ外国債券ファンド（毎月分配型）－ダイワスピリット－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.7% (税抜 2.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.404% (税抜 1.3%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会